

## 事業計画書目次

[総務局]

2款3項1目

行政運営費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和2年度		令和元年度		増△減(2-1)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
-	職員人件費	4,559,890	4,284,173	4,409,269	4,133,552	150,621	150,621		
1	行政運営費(総務課)	724,603	716,399	497,886	490,419	226,717	225,980		
2	庁舎管理事業	2,199,087	1,960,000	2,476,578	2,317,305	△ 277,491	△ 357,305		
3	新市庁舎整備事業	6,769,940	6,617,104	41,229,525	41,200,025	△ 34,459,585	△ 34,582,921	○	
4	市庁舎整備基金積立金	856	0	856	0	0	0		
5	自動車管理事業	8,214	8,214	10,276	10,276	△ 2,062	△ 2,062		
6	新市庁舎管理運営事業	2,391,894	1,927,329	355,871	343,571	2,036,023	1,583,758		
7	事務処理センター等管理運営事業	1,380,544	1,375,080	1,565,120	1,565,120	△ 184,576	△ 190,040		
8	例規データベースシステム運用事業	9,659	9,659	9,874	9,874	△ 215	△ 215		
9	文書管理システム運用事業	288,838	271,102	144,126	135,946	144,712	135,156		
10	訴訟費	27,585	27,585	29,585	29,585	△ 2,000	△ 2,000		
11	市史資料等保存活用事業	67,422	67,090	66,761	66,429	661	661		
12	行政不服審査費	1,346	1,345	1,386	1,385	△ 40	△ 40		
13	文書事務運営費	143,909	129,921	236,866	236,866	△ 92,957	△ 106,945		
14	庶務デスク費	64,537	54,087	0	0	64,537	54,087	○	
15	社会保障・税番号制度推進事業	104,000	4,000	4,049	4,049	99,951	△ 49		
16	しごと改革プロジェクト推進事業	45,656	45,656	172,179	172,099	△ 126,523	△ 126,443		
17	外郭団体指導調整事業	8,261	8,261	8,276	8,276	△ 15	△ 15		
18	コンプライアンス推進事業	8,036	8,036	8,261	8,261	△ 225	△ 225		
						0	0		
						0	0		
	計	18,804,277	17,515,041	51,226,744	50,733,038	△ 32,422,467	△ 33,217,997		



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 総務課 ]

事業名
2款 3項 1目
行政運営費 (総務課)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-1 1
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	724,603	0		8,204		716,399
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	497,886			7,467		490,419
増△減	226,717	0	0	737	0	225,980

歳出	28年度	29年度	30年度
予 事業費	298,330	313,107	363,858
算 市債+一般財源	290,570	305,774	356,763
決 事業費	271,334	281,753	315,315
算 市債+一般財源	264,955	275,557	309,334

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	653,501	653,501
算 市債+一般財源	645,595	645,595

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- ①全市的な市会対応の一環として、市会に提出する議案書を印刷します。
- ②局内の一部事務用品 (消耗品、備品等) の購入経費、リース料、高速道路利用、郵券類、自動車借上げ、浄書振替、複合機使用料、名刺印刷、会計年度任用職員賃金・社会保険料、機器保守・備品廃棄等委託について、総務課で一括管理を行うことで、全体的な経費の圧縮と業務の簡略化を図ります。
- ③人権問題に関する意識啓発、知識習得の機会を設けて公務に活かすことを目的として、人権啓発研修を開催します。

【 実績及び今後見込み 】

①議案書作成費

議案書	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R1年度見込み	R2年度見込み	R3年度見込み
総発行枚数	209,882	143,410	204,703	161,374	179,842		
印刷経費(円)	1,516,431	895,210	1,326,473	1,219,982	1,239,524		

②総務課への事務集約化

<平成18~20年度の実績>

- ・プリンタトナーの一括購入
- ・ETC専用カード使用料の支出
- ・共通物品の発注
- ・アルバイト職員の賃金・社会保険料の支出
- ・庁内備品費の発注・支出
- ・自動車借上げ料の支出
- ・後納郵便、印刷室利用経費の振替
- ・新聞購読料の支出
- ・名刺印刷の発注・支出

<平成21~R1年度の実績>

- ・嘱託職員の賃金・社会保険料の支出
- ・旅費
- ・消耗品費の発注・支出
- ・食糧費
- ・印刷製本費の発注・支出
- ・事務用機器等の修繕料
- ・郵券の購入等
- ・文書のマイクロ化、機密文書等の処理・運搬等に係る委託料
- ・事務用機器のリース料

【 事業費の内訳 】

	R2年度	R1年度	差引	説明
①議案書等作成費		2,000		議案書の印刷に係る経費
②総務課への事務集約化		495,786		局内会計年度任用職員報酬等、消耗品費等
③人権研修講師謝金	100	100	0	人権研修講師に対する謝金
	724,603	497,886	226,717	

【 事業スケジュール 】

①議案書の発行

令和2年5月 (市会第2回定例会)、9月 (第3回定例会)、11月 (第4回定例会)、2月 (第1回定例会)

②人権啓発研修

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務係
	工藤 哲史	山下 和宏	今井 雄太

( 総務局 )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 管理課 ]

事業名
2款 3項 1目
庁舎管理事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-1 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料・土地建物貸付	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	2,199,087	0		2,339	236,748		1,960,000
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	2,476,578			19,681	139,592		2,317,305
増△減	△ 277,491	0	0	△ 17,342	97,156	0	△ 357,305

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	2,446,494	2,457,753	2,451,633
市債+一般財源	2,281,248	2,294,840	2,295,011
決算 事業費	2,435,250	2,453,237	2,445,579
市債+一般財源	2,277,085	2,290,468	2,282,626

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費	0	0
市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

良好な執務環境の確保を図るため、市庁舎の維持管理、民間ビルの賃借を行う。  
また、オリパラの実施及び新市庁舎移転に伴い、現庁舎の貸付、引き渡しを円滑に進めるとともに、賃借している民間ビルの原状回復を行い、すみやかに返還を行う。

根拠・データ等  
過年度の実績

【実績及び今後見込み】

項目	30年度	元年度	2年度
庁舎管理	2,445,579	2,476,578	2,226,351

【事業費の内訳】

区分	2年度	元年度	増△減	説明
ビル賃借料	1,135,608	1,959,000	△ 823,392	賃貸借契約解約による減
光熱水費	79,457	196,477	△ 117,020	市庁舎及び周辺ビル使用期間の減少による減(4~12月分)
電話料	33,785	152,815	△ 119,030	市庁舎及び周辺ビル使用期間の減少による減(4~12月分)
清掃その他委託料		145,313		契約解除に向けた原状回復費用、移転に伴う什器処分費用による増
修繕費	2,025	8,100	△ 6,075	市庁舎及び周辺ビル使用期間の減少による減(4~12月分)
工事費		0		新市庁舎へ移転に伴う原状回復費
その他維持管理費	10,547	14,873	△ 4,326	市庁舎及び周辺ビル使用期間の減少による減(4~12月分)
合計	2,199,087	2,476,578	△ 277,491	

【事業スケジュール】

項目	30年度	元年度	2年度
庁舎管理	●	→	→

※令和2年12月まで

【事業開始年度】

昭和34年度

【根拠法令】

横浜市庁舎管理規則

【根拠とするデータ等】

過年度の庁舎管理費実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	今井 健太郎	山本 将之	岡久 倫子

( 総務局 )

（様式②-3） 令和2年度課題検討事業要求書兼審査書

[ 総務局 管理課 ]

事業名
2款 3項 1目
庁舎管理事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-1 2
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料・土地建物貸付	諸収入	市債	一般財源
(要求) 審査	(2,199,087) 2,199,087	0		(2,339) 2,339	(227,883) 227,883		(1,968,865) 1,968,865
前年度	2,476,578			19,681	139,592		2,317,305
増△減	△ 277,491	0	0	△ 17,342	88,291	0	△ 348,440

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	2,446,494	2,457,753	2,451,633
市債+一般財源	2,281,248	2,294,840	2,295,011
決算 事業費	2,435,249	2,453,236	2,445,579
市債+一般財源	2,277,085	2,290,468	2,282,626

【事業の目的・必要性】

良好な執務環境の確保を図るため、市庁舎の維持管理、民間ビルの賃借を行う。  
また、オリパラの実施及び新市庁舎移転に伴い、現庁舎の貸付、引き渡しを円滑に進めるとともに、賃借している民間ビルの原状回復を行い、すみやかに返還を行う。

【令和2年度実施内容と期待される効果】

移転スケジュールに合わせた適切な市庁舎の維持管理、民間ビルの賃借を行い、良好な執務環境を確保するとともにすみやかに什器処分や賃借ビル返還を行うことで、市の財政負担の軽減を図る。

【実績の推移・今後見込み】

(単位：千円)

項目	H30年度	R1年度	R2年度
庁舎管理	2,445,579	2,476,578	2,199,087

【事業費の内訳】

(単位：千円)

区分	R2年度	R元年度	増 △ 減	説明
ビル賃借料	1,135,608	1,959,000	△ 823,392	賃貸借契約解約による減
光熱水費	79,457	196,477	△ 117,020	市庁舎及び周辺ビル使用期間の減少による減(4~12月分)
電話料	33,785	152,815	△ 119,030	市庁舎及び周辺ビル使用期間の減少による減(4~12月分)
清掃その他委託料		145,313		契約解除に向けた原状回復費用、移転に伴う什器処分費用による増
修繕費	2,025	8,100	△ 6,075	市庁舎及び周辺ビル使用期間の減少による減(4~12月分)
工事費		0		新市庁舎へ移転に伴う原状回復費
その他維持管理費	10,547	14,873	△ 4,326	市庁舎及び周辺ビル使用期間の減少による減(4~12月分)
合計	2,199,087	2,476,578	△ 277,491	

【事業スケジュール】

項目	H30年度	R元年度	R2年度
庁舎管理	●		▶

※令和2年12月まで

【事業開始年度】

昭和34年度

【根拠法令】

横浜市庁舎管理規則

【審査の考え方】

要求どおり。

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 管理課 ]

事業名
2款 3項 1目
新市庁舎整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
19	4

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-1 3
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	負担金	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	6,769,940	0		152,836		1,084,000	5,533,104
補助事業 単独事業		補助率 %					0
令和元年度	41,229,525			29,500		34,766,000	6,434,025
増△減	△ 34,459,585	0	0	123,336	0	△ 33,682,000	△ 900,921

歳出				歳出		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	予	令和3年度	令和4年度
事業費	1,655,500	6,403,400	30,853,596	算		
市債+一般財源	1,441,300	3,422,200	30,813,596	算		
事業費	1,902,894	6,097,908	30,739,367			
市債+一般財源	1,355,775	3,351,605	30,706,891			

方針に関する決裁 種別( )  
有 (位置条例一部改正議案可決)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
現庁舎の抱えている施設・設備の老朽化、執務室の不足と機能の分散化による市民サービスの低下、危機管理機能の強化などの課題を解決するため、新市庁舎を整備します。  
令和2年度は、6月末の供用開始に向けて移転を行います。

- 【実績の推移・今後見込み】
- <平成元年度～平成18年度(総務局)>
    - 平成元年度に市庁舎整備基金を設置し、新市庁舎整備検討を開始した。
    - 平成3年に本市からの諮問を受け、横浜市市庁舎整備審議会において検討を進めた結果、平成7年度に「市庁舎整備審議会答申」が提出された。
  - <平成19年度～平成21年度(都市整備局)>
    - 平成19年に都市整備局で新市庁舎整備構想の検討に着手し、同年12月に「新市庁舎整備構想素案」を公表した。
    - 平成20年3月に新市庁舎整備の候補地の一つである「北仲通南地区」の土地を取得した。
    - 平成22年3月に新市庁舎整備の考え方を記載した「関内・関外地区活性化推進計画」を策定した。
  - <平成22年度～(総務局)>
    - 平成22年度 都市整備局から総務局へ新市庁舎整備に関する業務を移管し、課長級プロジェクトによる内部検討を行った。
    - 平成23年度 新市庁舎整備基本構想の検討
    - 平成24年度 新市庁舎に関する調査特別委員会での議論を開始。新市庁舎整備基本構想を策定(平成25年3月)
      - 北仲通南地区を整備予定地とする。
    - 平成25年度 新市庁舎整備基本計画を策定(平成26年3月)
    - 平成26年度 設計要件の整理、発注資料の作成
    - 平成27年度 設計・施工一括発注事業者の募集・選定、執務環境計画の検討や低層部機能の検討等
    - 平成28年度 基本設計、整備予定地地中埋設物解体撤去工事、埋蔵文化財分析・報告書作成業務、執務環境に関する検討、低層部機能の検討等
    - 平成29年度 実施設計、整備予定地地中埋設物解体撤去工事、本体工事着手、移転計画等の開庁準備に向けた検討、低層部機能の検討等
    - 平成30年度 本体工事、中層部内部整備工事、移転計画の策定等の開庁準備業務、商業施設の開業に向けた準備、アトリウム(屋根付き広場)などの各スペースの運営に関する検討、幹線ネットワーク設計・整備等
    - 令和元年度 本体工事、中層部内部整備工事、特殊設備工事等、移転等の開庁準備業務、什器・備品の購入、幹線ネットワーク設計・整備、商業施設の開業に向けた準備等
    - しゅん工、移転準備
    - 令和2年度 移転、供用開始

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
工事請負費	1,223,404	39,227,276	△ 38,003,872	本体工事・特殊設備工事等の最終年度精算額等
新市庁舎にかかる委託	271,240	1,007,782	△ 736,542	開庁準備支援委託、幹線ネットワーク設計・整備委託等
市庁舎移転経費	291,544	215,000	76,544	市庁舎移転に係る経費
什器・備品購入費	4,964,178	574,900	4,389,278	机、椅子、収納棚及びロッカー等
負担金	1,977	62,652	△ 60,675	工事に係る事務費等
その他	17,597	141,915	△ 124,318	広報関連費等
合計	6,769,940	41,229,525	△ 34,459,585	

【事業スケジュール】

～24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度
基本構想策定	基本計画策定	設計要件の整理 発注資料の作成	発注手続 設計作業等	設計作業	設計・着工	工事	工事・移転	移転・開庁

【事業開始年度】

平成27年度 ※平成26年度までは新市庁舎整備検討事業

【根拠法令】

市の事務所の位置に関する条例  
横浜市市庁舎商業施設の運営に関する条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 大津 豪	係長 岩井 俊祐	係 本吉 理恵子
--------------------	------------	-------------	-------------

( 総務局 )

（様式②-3） 令和2年度課題検討事業要求書兼審査書

〔 総務局 管理課 〕

事業名
2款 3項 1目 新市庁舎整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号
19	4

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-1 3
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	負担金	市債	一般財源
（要求） 審査	6,769,940			(35,000)	(1,084,000)	(5,650,940)
前年度	41,229,525			29,500	34,766,000	6,434,025
増△減	△ 34,459,585	0	0	5,500	△ 33,682,000	△ 783,085

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	1,655,500	6,403,400	30,853,596
市債+一般財源	1,441,300	3,422,200	30,813,596
決算 事業費	1,902,894	6,097,908	30,739,367
市債+一般財源	1,355,775	3,351,605	30,706,891

【事業の目的・必要性】  
現庁舎の抱えている施設・設備の老朽化、執務室の不足と機能の分散化による市民サービスの低下、危機管理機能の強化などの課題を解決するため、新市庁舎を整備します。  
令和2年度は、6月末の供用開始に向けて移転を行います。

【実績の推移・今後見込み】  
＜平成元年度～平成18年度（総務局）＞  
・平成元年度に市庁舎整備基金を設置し、新市庁舎整備検討を開始した。  
・平成3年に本市からの諮問を受け、横浜市市庁舎整備審議会において検討を進めた結果、平成7年度に「市庁舎整備審議会答申」が提出された。  
＜平成19年度～平成21年度（都市整備局）＞  
・平成19年に都市整備局で新市庁舎整備構想の検討に着手し、同年12月に「新市庁舎整備構想素案」を公表した。  
・平成20年3月に新市庁舎整備の候補地の一つである「北仲通南地区」の土地を取得した。  
・平成22年3月に新市庁舎整備の考え方を記載した「関内・関外地区活性化推進計画」を策定した。  
＜平成22年度～（総務局）＞  
・平成22年度 都市整備局から総務局へ新市庁舎整備に関する業務を移管し、課長級プロジェクトによる内部検討を行った。  
・平成23年度 新市庁舎整備基本構想の検討  
・平成24年度 新市庁舎に関する調査特別委員会での議論を開始。新市庁舎整備基本構想を策定（平成25年3月）  
北仲通南地区を整備予定地とする。  
・平成25年度 新市庁舎整備基本計画を策定（平成26年3月）  
・平成26年度 設計要件の整理、発注資料の作成  
・平成27年度 設計・施工一括発注事業者の募集・選定、執務環境計画の検討や低層部機能の検討等  
・平成28年度 基本設計、整備予定地地中埋設物解体撤去工事、埋蔵文化財分析・報告書作成業務、執務環境に関する検討、低層部機能の検討等  
・平成29年度 実施設計、整備予定地地中埋設物解体撤去工事、本体工事着手、移転計画等の開庁準備に向けた検討、低層部機能の検討等  
・平成30年度 本体工事、中層部内部整備工事、移転計画の策定等の開庁準備業務、商業施設の開業に向けた準備、アトリウム（屋根付き広場）などの各スペースの運営に関する検討、幹線ネットワーク設計・整備等  
・令和元年度 本体工事、中層部内部整備工事、特殊設備工事等、移転等の開庁準備業務、什器・備品の購入、幹線ネットワーク設計・整備、商業施設の開業に向けた準備等  
しゅん工、移転準備  
・令和2年度 移転、供用開始

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
①工事請負費	1,226,404	39,227,276	△ 38,000,872	本体工事・特殊設備工事等の最終年度精算額等
②新市庁舎にかかる委託	268,240	1,007,782	△ 739,542	開庁準備支援委託、幹線ネットワーク設計・整備委託等
③市庁舎移転経費	291,544	215,000	76,544	市庁舎移転に係る経費
④什器・備品購入費	4,964,178	554,000	4,410,178	机、椅子、収納棚及びロッカー等
⑤負担金	1,977	62,652	△ 60,675	工事に係る事務費等
⑥その他	17,597	162,815	△ 145,218	広報関連費等
合計	6,769,940	41,229,525	△ 34,459,585	

【事業スケジュール】

～H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
	基本構想策定	基本計画策定	設計要件の整理 発注資料の作成	発注手続 設計作業等	設計作業	設計・着工	工事	工事・移転	移転・開庁

【事業開始年度】  
平成27年度 ※平成26年度までは新市庁舎整備検討事業

【根拠法令】  
市の事務所の位置に関する条例  
横浜市市庁舎商業施設の運営に関する条例

【審査の考え方】  
要求どおり。

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)  
 [ 総務局 管理課 ]

事業名
2款 3項 1目
市庁舎整備基金積立金

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-1 4
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	利子収入	市債	一般財源
令和2年度	856	0		856	0	0
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	856			856	0	0
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	28年度	29年度	平成30年度
予 事業費	854	856	856
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	31	12	0
算 市債+一般財源	0	0	0

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費		
算 市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別( )  
 有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

市庁舎整備に必要な経費に充てるための市庁舎整備基金の運用益を一般会計に計上し、基金に積立を行っています。  
 令和2年度も引き続き基金残高の運用利子の積立を行います。  
 (参考) 平成19年度に、「新市庁舎整備にかかわって様々に活用できる土地」の取得資金に充てるため、基金135億円を処分し、一般会計(主管局:都市整備局)に繰入れを行いました。

【 実績の推移・今後見込み 】

	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度
新規積立	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	1,000,000	0	0	0
運用収益	48,200	280,812	448,154	424,034	353,374	296,237	139,562	100,904
平均利率	2.41%	6.94%	7.08%	4.83%	3.46%	2.81%	1.29%	0.92%
年度計	2,048,200	2,280,812	2,448,154	2,424,034	1,353,374	296,237	139,562	100,904
年度末残高	2,048,200	4,329,012	6,777,166	9,201,200	10,554,574	10,850,811	10,990,373	11,091,277
	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
新規積立	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0
運用収益	89,625	83,253	45,099	40,835	39,929	14,985	18,920	26,727
平均利率	0.81%	0.74%	0.40%	0.36%	0.32%	0.11%	0.14%	0.20%
年度計	89,625	83,253	45,099	40,835	1,039,929	1,014,985	18,920	26,727
年度末残高	11,180,902	11,264,155	11,309,254	11,350,089	12,390,018	13,405,003	13,423,923	13,450,650
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
新規積立・取崩	0	0	△ 13,500,000	0	0	0	0	0
運用収益	26,853	47,559	92,136	2,270	573	252	337	262
平均利率	0.20%	0.35%	0.68%	1.94%	0.48%	0.21%	0.28%	0.22%
年度計	26,853	47,559	△ 13,407,864	2,270	573	252	337	262
年度末残高	13,477,503	13,525,062	117,198	119,468	120,041	120,294	120,631	120,893
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
新規積立・取崩	0	0	0	0	0	0	0	0
運用収益	113	193	225	31	12	0	856	856
平均利率	0.09%	0.16%	0.19%	0.03%	0.01%	0.00%	0.70%	0.70%
年度計	113	193	225	31	12	0	856	856
年度末残高	121,006	121,199	121,424	121,455	121,467	121,467	122,323	123,179

【 事業費の内訳 】

	令和2年度	令和元年度	差 引	説 明
市庁舎整備基金積立金	856	856	0	
合 計	856	856	0	

【 事業スケジュール 】

会計管理者に運用を依頼しており、その運用期間に従い基金へ積み立てを行います。

【 事業開始年度 】

平成元年度

【 根拠法令 】

横浜市市庁舎整備基金条例  
 地方自治法第241条

【 根拠とするデータ等 】

過年度の平均利率に基づいて積算

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大津 豪	岩井 俊祐	本吉 理恵子

( 総務 局 - )



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 管理課 ]

事業名
2款 3項 1目
自動車管理事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-1 5
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	8,214	0					8,214
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	10,276						10,276
増△減	△ 2,062	0	0	0	0	0	△ 2,062

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	8,603	8,592	9,395
算 市債+一般財源	8,603	8,582	9,395
決 事業費	7,102	6,950	7,532
算 市債+一般財源	7,102	6,893	7,532

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	10,200	10,200
算 市債+一般財源	10,200	10,200

方針に関する決裁 種別()  
有 ( ) ・無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

目的 庁用車（区長車、業務用車を除く）を適正に管理し効率的に運行する。  
 内容 市長、副市長専用車を適切に運行するとともに、職員用の共用車を管理する。  
 車両内訳  
 ・ 市長、副市長専用車 普通乗用車6台  
 ・ 職員共用車 小型乗用車3台

【 実績及び今後見込み 】

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度見込み	2年度見込み
稼働走行キロ数	41,819	55,744	54,913	55,211	70,562	71,000	71,000
1台の平均稼働キ ロ数	4,182	6,968	6,864	6,901	7,840	7,888	7,888
車両台数	10 台	8 台	8 台	8 台	9 台	9 台	9 台

【 事業費の内訳 】

	2年度	元年度	増減	説 明
10節 需用費	2,082	3,498	△1,416	
11節 役務費	514	529	△15	
13節 使用料等	5,482	6,113	△631	
17節 備品購入費	50	50	0	
18節 会費及び負担金	40	40	0	
26節 公課費	46	46	0	
合 計	8,214	10,276	△2,062	

【 事業スケジュール 】

通年

【 事業開始年度 】

昭和38年度

【 根拠法令 】

- ・ 道路運送車両法
- ・ 横浜市庁用自動車管理規程

【 根拠とするデータ等 】

過年度の実績

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	今井 健太郎	山本 将之	岡久 倫子

( 総務 局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書(局・統括本部)

[ 総務局 管理課 ]

事業名
2款3項1目 新市庁舎管理運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料・建物貸付	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	2,391,894	0		269,965	194,600	0	1,927,329
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	355,871			12,000	300	0	343,571
増△減	2,036,023	0	0	257,965	194,300	0	1,583,758

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費			
算 市債+一般財源			
決 事業費			
算 市債+一般財源			

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	912,983	913,449
算 市債+一般財源	912,983	913,449

方針に関する決裁 種別( )  
有(平成30年第4回定例会常任委員会)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】  
庁舎※管理の本格稼働及び安定稼働に向けて、移転期間中の庁舎の維持管理に加え、供用開始後の良好な執務環境等の確保を図るため、庁舎の維持管理を行います。

※庁舎:複合施設のため低層部、中層部、高層部を含む建物全体

- ①庁舎管理  
総合管理、設備保守、警備、案内・受付、清掃などを一括して委託するビル管理と、特殊設備(受変電設備や監視カメラ装置、エレベーター、エスカレーターなど)の保守管理等を行います。
- ②システム保守運用【新規】  
供用開始に伴い、庁舎内の幹線ネットワークやサーバ室の保守管理等を行います。
- ③低層部運営【新規】  
供用開始に伴い、商業施設やアトリウム等の運営を行います。
- ④光熱水費等  
電気料金、上下水道料金、電話料金、ガス料金、熱料金などの経常経費を支払います。  
なお、熱料金には、地域冷暖房事業に必要な施設整備費、運転管理費を含んでいます。
- ⑤消耗品・備品等の購入  
庁舎の維持・管理・運用等に必要な備品や消耗品のほか、非常用発電時に必要となる燃料等を購入します。

【実績及び今後見込み】  
令和元年度にビル管理事業者と契約締結し、しゅん工後の令和2年2月から庁舎の管理が始まりました。  
令和2年6月末までに移転や商業施設の開業等を終え(供用開始)、供用開始後の令和2年7月から本格的な庁舎管理が始まります。

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差 引	説 明
①庁舎管理	1,139,595	145,087	994,508	ビル管理、特殊設備管理等
②システム保守運用【新規】	274,695	0	274,695	システム保守運用委託等
③低層部運営【新規】	98,004	0	98,004	商業施設、アトリウム等の運営委託等
④光熱水費等	857,200	159,784	697,416	電気料金、下水道料金、電話料金等
⑤消耗品・備品等の購入	22,400	51,000	△ 28,600	庁舎管理関連の消耗品・備品等の購入
合 計	2,391,894	355,871	2,036,023	

【事業スケジュール】

令和元年度												2年度												3年度								
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9			
		建築工事									☆しゅん工																					
								検査																								

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

地方自治法第4条、市の事務所の位置に関する条例、庁舎管理規則、横浜市市庁舎商業施設の運営に関する条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	大津 豪	岩井 俊祐	本吉 理恵子

( 総務局 - )

(様式②-3) 令和2年度課題検討事業要求書兼審査書

[ 総務局 管理課 ]

事業名	2款 3項 1目
事業名	新市庁舎管理運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	-
令和元年度 事業評価書 番号	-

(単位:千円)

区分 (要求 審査)	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料・建物貸付	諸収入	市債	一般財源
	(2,391,894)			(269,965)	(194,600)		(1,927,329)
	2,391,894			269,965	194,600		1,927,329
前年度	355,871			12,000	300		343,571
増△減	2,036,023	0	0	257,965	194,300	0	1,583,758

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費			
市債+一般財源			
決事業費			
市債+一般財源			

【事業の目的・必要性】

庁舎\*管理の本格稼働及び安定稼働に向けて、移転期間中の庁舎の維持管理に加え、供用開始後の良好な執務環境等の確保を図るため、庁舎の維持管理を行います。

\*庁舎:複合施設のため低層部、中層部、高層部を含む建物全体

①庁舎管理

総合管理、設備保守、警備、案内・受付、清掃などを一括して委託するビル管理と、特殊設備(受変電設備や監視カメラ装置、エレベーター、エスカレーターなど)の保守管理等を行います。

②システム保守運用【新規】

供用開始に伴い、庁舎内の幹線ネットワークやサーバ室の保守管理等を行います。

③低層部運営【新規】

供用開始に伴い、商業施設やアトリウム等の運営を行います。

④光熱水費等

電気料金、上下水道料金、電話料金、ガス料金、熱料金などの経常経費を支払います。  
なお、熱料金には、地域冷暖房事業に必要な施設整備費、運転管理費を含んでいます。

⑤消耗品・備品等の購入

庁舎の維持・管理・運用等に必要の備品や消耗品のほか、非常用発電時に必要となる燃料等を購入します。

【実績及び今後見込み】

令和元年度にビル管理事業者と契約締結し、しゅん工後の令和2年2月から庁舎の管理が始まりました。

令和2年6月末までに移転や商業施設の開業等を終え(供用開始)、供用開始後の令和2年7月から本格的な庁舎管理が始まります。

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	差引	説明
①庁舎管理	1,139,595	145,087	994,508	ビル管理、特殊設備管理等
②システム保守運用【新規】	274,695	0	274,695	システム保守運用委託等
③低層部運営【新規】	98,004	0	98,004	商業施設、アトリウム等の運営委託等
④光熱水費等	857,200	159,784	697,416	電気料金、下水道料金、電話料金等
⑤消耗品・備品等の購入	22,400	51,000	△28,600	庁舎管理関連の消耗品・備品等の購入
合計	2,391,894	355,871	2,036,023	

【事業スケジュール】

R元年度												R2年度												R3年度								
4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9			

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

地方自治法第4条、市の事務所の位置に関する条例、庁舎管理規則、横浜市市庁舎商業施設の運営に関する条例

【審査の考え方】

要求どおり。

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 管理課 ]

事業名
2款 3項 1目
事務処理センター等管理運営事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和2年度	1,380,544	0	0	5,464	951,000	424,080
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	1,565,120				706,000	859,120
増△減	△ 184,576	0	0	5,464	245,000	△ 435,040

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費			
算 市債+一般財源			
決 事業費			
算 市債+一般財源			

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	104,582	104,582
算 市債+一般財源	104,582	104,582

方針に関する決裁 種別()  
 ㊦ (平成29年度第9回横浜市資産活用推進会議(みなとみらい21庁舎について)、平成30年第4回定例会常任委員会)・無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

用途廃止となったみなとみらい21・クリーンセンタービル及び新市庁舎移転に伴い空きスペースができる産業貿易センタービルの後利用として、事務処理センター的な機能を持つ部署を配置します。  
 また、みなとみらい21・クリーンセンタービルについては、一部を共用書庫とします。

【実績及び今後見込み】

- 令和元年度 みなとみらい21・クリーンセンター改修工事(書庫設置)  
 事務処理センター的な機能を持つ部署のみなとみらい21・クリーンセンター及び産業貿易センターへの移転計画の検討・策定  
 事務処理センター的な機能を持つ部署のみなとみらい21・クリーンセンター及び産業貿易センターへの配置にかかる改修工事設計
- 令和2年度 改修工事、移転、供用開始

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
①移転経費	180,000	0	180,000	移転に係る経費
②クリーンセンター改修費	660,769	1,498,100	△ 837,331	みなとみらい21・クリーンセンター改修工事
③クリーンセンター管理費	47,188	49,020	△ 1,832	設備保守、清掃、光熱水費等維持管理に係る経費
④産業貿易センター改修費	435,193	18,000	417,193	産業貿易センター改修工事
⑤産業貿易センター管理費	57,394	0	57,394	設備保守、清掃、光熱水費等維持管理に係る経費
合計	1,380,544	1,565,120	△ 184,576	

【事業スケジュール】

	令和元年度	令和2年度
みなとみらい21・クリーンセンター	移転計画・設計・改修工事・移転	→
産業貿易センター	移転計画・設計・改修工事・移転	→

【事業開始年度】

令和元年度

【根拠法令】

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	係長	係
大津 豪	金床 祐輔	秦 山登

( 総務局 )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 法制課 ]

事業名
2款3項1目
例規データベースシステム運用事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-1 6
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	9,659	0					9,659
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	9,874						9,874
増△減	△ 215	0	0	0	0	0	△ 215

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	12,000	11,186	10,897
算 市債+一般財源	12,000	11,186	10,897
決 事業費	9,596	8,261	8,998
算 市債+一般財源	9,596	8,261	8,998

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	9,659	9,659
算 市債+一般財源	9,659	9,659

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ● 無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- (1) 横浜市例規集（データベース版及び製本版）の運用及び管理
- (2) 法令審査業務及び例規改正業務の事務改善の支援

【 実績及び今後見込み 】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
委託料	9,677	7,882	6,448	7,378	8,239		8,009
使用料及び賃借料	1,815	1,815	1,815	1,620	1,635		1,650

【 事業費の内訳 】

	2年度	元年度	差引	説明
①委託料		8,239		追録更新ページ見込み数の見直しによる減
②使用料及び賃借料		1,635		消費税増税による増
合計	9,659	9,874	△ 215	

【 事業開始年度 】

平成8年度

【 根拠とするデータ等 】

事業内容から、定量的なデータ等の活用は困難です。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	法制課長	係長	法規第一係長	法規第二係
		三島 圭介		柏崎 崇宏	今野 優孝

( 総務局 )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 行政・情報マネジメント課 ]

事業名
2 款 3 項 1 目 文書管理システム運用事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-1 7
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	288,838	0		17,736		271,102
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	144,126			8,180		135,946
増△減	144,712	0	0	9,556	0	135,156

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 算 事業費	157,384	152,231	161,120
市債+一般財源	149,423	143,534	152,554
決 算 事業費	151,192	150,024	162,460
市債+一般財源	143,426	142,035	153,900

歳出	令和3年度	令和4年度
予 算 事業費	171,922	171,922
市債+一般財源	160,525	160,525

方針に関する決裁 (種別)  
有 ( ) ・ 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

迅速で効率的な行政運営の実現に向けた取組として、文書事務の効率化・簡素化を図るために、文書の收受から起案、決裁、保存、廃棄までの一連の文書事務を電子化し、管理する「文書管理システム」を引き続き運用します。

【 実績及び今後見込み 】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (見込み)	令和2年度 (見込み)
システム 処理件数	1,113,852	1,115,227	1,146,066	1,170,428	1,198,067	1,198,067	1,198,067
うち電子決裁 (構成比)	1,052,511 (94.5%)	1,057,227 (94.8%)	1,090,234 (95.1%)	1,116,689 (95.4%)	1,142,814 (95.4%)	1,142,814 (95.4%)	1,142,814 (95.4%)
うち紙決裁 (構成比)	61,341 (5.5%)	58,000 (5.2%)	55,832 (4.9%)	53,739 (4.6%)	55,253 (4.6%)	55,253 (4.6%)	55,253 (4.6%)

【 事業費の内訳 】

	令和2年度	令和元年度	差 引	説 明
①報償費	51	63	△ 12	執行実績に基づく減
②需用費	139	173	△ 34	執行実績に基づく減
③委託料		67,856		文書管理システム機器更新に伴う保守単価の増 新市庁舎移転作業等に伴う増
④使用料及び賃借料		76,034		文書管理システム機器一式を一部期間再リースに て利用することによる減
⑤負担金	1,114	0	1,114	南部DCから北部DCへの移転に伴う増
合 計	288,838	144,126	144,712	

【 事業スケジュール 】

文書管理システム機器のリースアップに伴う機器更新 (令和3年1月より新機器稼働開始予定)

【 事業開始年度 】

平成17年度

【 根拠法令 】

横浜市行政文書管理規則、横浜市行政文書取扱規程、横浜市歴史的公文書保存要領

【 根拠とするデータ等 】

システム処理件数 (うち電子決済、紙決裁件数)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	文書管理担当係
	金川 守	結城 伸樹	藤澤 愛

( 総務局 )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 法制課 ]

事業名
2款 3項 1目
訴訟費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-1 8
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	27,585	0					27,585
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	29,585						29,585
増△減	△ 2,000	0	0	0	0	0	△ 2,000

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	46,288	41,051	35,458
算 市債+一般財源	46,288	41,051	35,458
決 事業費	46,139	30,657	34,703
算 市債+一般財源	46,139	30,657	34,703

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	27,585	27,585
算 市債+一般財源	27,585	27,585

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) (無)

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 横浜市の実業執行に伴い発生する訴訟、法律相談等に関する事務処理を行う。
- 2年度は、法律相談に伴う弁護士謝金及び訴訟終了に伴う謝金13件並びに応訴するための弁護士委任手数料22件の支払いを見込んでいる。

【 実績及び今後見込み 】

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
謝金	17,388	27,497	19,116	24,300	17,784	16,816	16,816
手数料	13,359	18,642	11,541	10,402	11,801	10,769	10,769

【 事業費の内訳 】

	2年度	元年度	差 引	説 明
①弁護士に対する謝金	16,816	17,784	△ 968	支払見込単価及び支払見込件数の見直しによる減
②弁護士に対する委任手数料	10,769	11,801	△ 1,032	支払見込単価及び支払見込件数の見直しによる減
合 計	27,585	29,585	△ 2,000	

【 根拠とするデータ等 】

事業内容から、定量的なデータ等の活用は困難です。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	法制課長	係長	法規第一係長	法規第二係
		三島 圭介		柏崎 崇宏	今野 優孝

( 総務局 - )

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔 総務局 行政・情報マネジメント課 〕

事業名
2款 3項 1目 市史資料等保存活用事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-1 9
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和2年度	67,422	0	0	332		0	67,090
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	66,761	0	0	332		0	66,429
増△減	661	0	0	0	0	0	661

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	70,472	69,090	66,936
算 市債＋一般財源	69,965	68,583	66,429
決 事業費	66,664	65,525	64,272
算 市債＋一般財源	66,385	65,293	64,021

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	67,604	67,786
算 市債＋一般財源	67,272	67,454

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 事業の目的・必要性  
市民共有の歴史的的文化資産として、横浜市史資料室が所蔵する横浜市の歴史的公文書、及び「横浜市史II」編集事業の成果である昭和期以降の横浜の歴史に関する資料等を、広く市民の利用に供することにより、市民文化の発展に寄与する。
- 令和2年度実施内容
  - 資料公開及び収集・保存業務  
年間を通じた市史資料室における資料公開により、市民が所蔵資料を活用する機会を提供するとともに、新たに資料の収集にも努め、併せて中性紙袋への入替えなど保存対策を講じる。
  - 資料調査・活用業務  
横浜市史資料室の機能及び所蔵資料をより多くの市民が知る機会を提供するため、展示会や連続講座の開催、情報誌・刊行物を発行するとともに、市史資料室ホームページにより積極的な情報発信を図る。
  - 資料複製作成業務  
資料の保存及び活用を図るため、文書資料のマイクロフィルム化や写真資料のデジタル化、閲覧用資料の複製を行う。

【 実績及び今後見込み 】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	R元年度見込	R2年度見込
開室日数（日）	344	344	342	294	294
利用者（人）	1,036	953	905	950	950
資料閲覧者数（人）	307	253	234	250	250
レファレンス件数（件）	561	577	509	550	550
特別利用申請件数（件）	192	206	196	195	195

【 事業費の内訳 】

	R元年度	R2年度	差 引	説明
市史資料等保存活用運営委託	41,834			消費税増
資料調査・活用業務等	1,191			実績単価増及び消費税増
公開資料のマイクロ化等	7,618			消費税増
事務室管理委託等	16,118			歴史的公文書への移管文書増に伴う保管箱数増
計	66,761	67,422	△ 661	

【 事業スケジュール 】

- 資料公開及び収集・保存業務（通年）  
資料の整理・資料管理データ作成
- 資料調査・活用業務（通年）  
展示会・講演会等の開催、情報誌「市史通信」、その他刊行物発行（報告書及び紀要）
- 資料複製作成業務（通年）  
資料のマイクロフィルム化及びデジタル化、閲覧用複製資料の作製

【 事業開始年度 】

平成19年度（平成20年1月9日開室）

【 根拠法令 】

公文書の管理に関する法律、公文書館法、横浜市行政文書管理規則、横浜市史資料室の設置及び利用に関する要綱、横浜市歴史的公文書保存要領

【 根拠とするデータ等 】

利用者・資料閲覧者数、レファレンス件数、特別利用申請件数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	金川 守	望月 正己	入江 有美子

（ 総務局 ）



(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 法制課 ]

事業名
2款 3項 1目
行政不服審査費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-1 10
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	手数料		市債	一般財源
令和2年度	1,346	0		1			1,345
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和元年度	1,386			1			1,385
増△減	△40	0	0	0	0	0	△40

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	1,399	1,291	1,386
算市債+一般財源	1,398	1,290	1,385
決事業費	1,022	1,291	1,217
算市債+一般財源	1,022	1,290	1,216

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	1,346	1,346
算市債+一般財源	1,345	1,345

方針に関する決裁 種別()  
有 ( )  無

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- (1) 行政不服審査法及び横浜市行政不服審査条例に基づく審査請求等に関する事務処理を行う。
- (2) 行政不服審査制度等に関する研修への参加

【 実績及び今後見込み 】

	29年度実績	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
報酬	1,235	1,205	1,330	1,330	1,330
負担金	56	12	56	16	16

【 事業費の内訳 】

	2年度	元年度	差引	説明
①審査会委員報酬	1,330	1,330	0	
②負担金	16	56	△40	研修参加見込回数の見直しによる減
合計	1,346	1,386	△40	

【 事業開始年度 】

平成28年度

【 根拠法令 】

行政不服審査法 横浜市行政不服審査条例

【 根拠とするデータ等 】

事業内容から、定量的なデータ等の活用は困難です。

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	法制課長	係長	法規第一係長	法規第二係
		三島 圭介		柏崎 崇宏	今野 優孝

( 総務局 - )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

〔 総務局 行政・情報マネジメント課 〕

事業名
2款 3項 1目
文書事務運営費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-1 11
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	143,909	0		13,988		129,921
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度	236,866					236,866
増△減	△ 92,957	0	0	13,988	0	△ 106,945

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予事業費	46,100	42,868	40,854
算市債+一般財源	46,100	42,868	40,854
決事業費	40,874	39,173	38,121
算市債+一般財源	40,874	39,173	38,121

歳出	令和3年度	令和4年度
予事業費	131,249	132,017
算市債+一般財源	131,249	132,017

方針に関する決裁種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- (1) 横浜市報を発行し、法令等で定められた告示事項等を周知
- (2) 平成17年度までに引継ぎを受けた10年保存文書の保管・閲覧
- (3) 平成17年度までに引継ぎを受けたマイクロフィルムの保管・閲覧
- (4) 文書集配業務を行う文書中央集配所の運営
- (5) 郵便物の集約発送
- (6) コピー業務等の管理
- (7) 大型シュレッダーの管理
- (8) 新市庁舎外共用書庫の管理運用
- (9) 新市庁舎複写サービス契約管理業務

【 実績及び今後見込み 】

	30年度実績	元年度見込	2年度見込	3年度見込
横浜市報 発行回数	43	52	48	48
ページ	4,529	5,500	5,200	5,200
民間書庫保管数(箱)	933	933	380	0
文書集配 取扱回数	43,549	53,584	53,584	53,584
集約発送 取扱回数	0	0	23,700	23,700
コピー室(印刷・複写)業務 複写回数	16,977,952	16,977,952	16,977,952	16,977,952
印刷回数	4,022,422	4,022,422	4,022,422	4,022,422

【 事業費の内訳 】

	2年度	元年度	差引	説明
横浜市報発行経費		13,939		参議院通常選挙に係る号外発行分を差し引いたことによる減
文書管理事務費		2,400		文書廃棄及びクリーンセンターへの集約化による減
巡回運搬業務及び仕分作業業務料		24,235		クリーンセンター・新市庁舎間の文書配送のための増便及び仕分作業の実施体制の見直しによる増
郵便物の集約発送	2,982	0	2,982	新市庁舎移転後の郵便物の集約発送事業開始による増
コピー室(印刷・複写)業務		4		
大型シュレッダー賃貸借等		1,321		大型シュレッダー、裁断機器更新のため増
新市庁舎外共用書庫管理運用		50,246		システム構築完了に伴う減
新市庁舎複写サービス契約管理業務		144,721		システム構築完了に伴う減
合計	143,909	236,866	△ 92,957	

【 根拠法令 】

- (1) 横浜市報発行規則
- (2) 横浜市行政文書管理規則
- (3) 横浜市行政文書取扱規程
- (4) 自動車による文書の集配及び交換取扱規程

【 根拠とするデータ等 】

集配箱数調査  
移転対象所属紙文書量調査 (2019)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	金川 守	結城 伸樹	加納 瑠奈

( 総務局 )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 行政・情報マネジメント課 ]

事業名		
2	3	1
庶務デスク費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	<input checked="" type="checkbox"/>
中期計画-財政運営	
新規・拡充	<input checked="" type="checkbox"/>

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	分担金・負担金	市債	一般財源
令和2年度	64,537	0		10,450		54,087
補助事業 単独事業		補助率	%			
令和元年度						0
増△減	64,537	0	0	10,450	0	54,087

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費			
市債+一般財源			
決算 事業費			
市債+一般財源			

歳出	令和3年度	令和4年度
予算 事業費		
市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【事業の目的・必要性】

新市庁舎に設置するマグネットコーナー（共通物品等置き場）に収納する共通物品を購入します。また、情報コーナー等に配架する新聞の購読契約を行います。

【事業費の内訳】

	2年度	説明
物品購入	50,657	マグネットコーナー（共通物品等置き場）へ補充する共通物品の購入費用
新聞購読	13,880	情報コーナー等へ配架する新聞の購読費用
合計	64,537	

【事業スケジュール】

- 物品購入（通年）
- 新聞購読の契約手続き（6月）、購読費用の支出（通年）

【事業開始年度】

令和2年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田中 敦	辻 圭介	山本 信輔

( 総務局 )

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

[ 総務局 行政・情報マネジメント課 ]

事業名
2款 3項 1目 社会保障・税番号制度推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-1 12
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	104,000	100,000					4,000
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和元年度	4,049	0					4,049
増△減	99,951	100,000	0	0	0	0	△ 49

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	101,480	11,000	6,700
算 市債+一般財源	101,480	11,000	6,700
決 事業費	67,826	143	422
算 市債+一般財源	67,826	143	422

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	未定	未定
算 市債+一般財源	未定	未定

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ (無)

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 社会保障・税番号制度対応  
社会保障・税番号制度における業務を円滑に進めるため、必要な環境整備を行います。
- マイナポイントを活用した消費活性化策  
国が令和2年度に実施するマイナポイントを活用した消費活性化策に向けて、マイナンバーカードを取得した市民に対し、マイナポイントの利用前に必要な手続きに関する支援等を行います。

【 実績及び今後見込み 】

- 社会保障・税番号制度対応  
国の動向を踏まえ適切に対応していきます。
- マイナポイントを活用した消費活性化策  
マイナポイントの利用前に必要な手続きに関する支援等を行います。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度※
横浜市のマイナンバーカード取得者数（累計）	30,897	401,664	528,878	625,518	684,473

※令和元年10月末時点

【 事業費の内訳 】

（単位：千円）

事業内容	令和2年度	令和元年度	差引	説明
1 社会保障・税番号制度対応		4,049		実施内容の見直しによる減
2 マイナポイントを活用した消費活性化策		0		新規業務による増
合計	104,000	4,049	99,951	

【 事業スケジュール 】

- 社会保障・税番号制度対応  
通年実施
- マイナポイントを活用した消費活性化策  
国事業を踏まえて実施（国事業の実施期間は令和2年9月から令和3年3月まで）

【 事業開始年度 】

平成25年度

【 根拠法令 】

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）  
横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例（平成27年9月横浜市条例第52号）  
など

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	飯田 学	係長	増田 修一	係	佐々木 絢未
	（ 総務 局 - ）					

（様式②-3） 令和2年度課題検討事業要求書兼審査書

〔 総務局 行政・情報マネジメント課 〕

事業名	2款 3項 1目
社会保障・税番号制度対応経費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価番号	2-3-1 12	令和元年度 事業評価番号	2-3-3 3
令和元年度 事業評価番号	3-2-2 7		

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	諸収入	市債	一般財源
(要求)	(5,131,831)	(4,856,594)	(0)	(12,900)	(2,659)	0	(259,678)
審査	5,131,831	4,856,594	0	12,900	2,659	0	259,678
前年度	1,424,721	1,151,548	0	11,200	2,229	0	259,744
増△減	3,707,110	3,705,046	0	1,700	430	0	△ 66

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予算 事業費	2,505,783	1,293,016	1,073,917
市債+一般財源	400,097	464,352	349,565
決算 事業費	2,007,691	689,322	780,347
市債+一般財源	900,618	581,465	404,989

【事業の目的・必要性】

- 社会保障・税番号制度対応
  - マイナンバーカード交付及び電子証明書の更新対応等
 

国の「マイナンバーカードの普及とマイナンバー活用の促進に関する方針」に基づき、カード交付窓口（臨時窓口など）の拡充等を行います。また、マイナンバーカードに搭載されている電子証明書等の有効期限満了の時期が到来するため、希望者に対し、引き続き更新対応を行います。
  - 統合番号連携システムの運用・保守
 

情報連携を円滑に行うため、統合番号連携システムの運用・保守及びデータ標準レイアウトの改版に伴うシステム改修等を行う必要があります。
- 「マイナポイント」を活用した消費活性化策
 

国は消費税率引上げに伴い、需要準化策として「マイナポイント」を活用した消費活性化策を実施します。市民がマイナポイントを利用するためには、マイナンバーカードを所有するほかにマイナポイント予約（「マイキーID設定」）等を行う必要があり、自治体において、事業開始に向けた支援を実施することが求められています。

【令和2年度実施内容と期待される効果】

- 社会保障・税番号制度対応
  - マイナンバーカード交付及び電子証明書の更新対応等
 

国の方針に基づき、カード交付窓口（臨時窓口など）の拡充等を行います。また、電子証明書等の更新対応を引き続き行います。
  - 統合番号連携システムの保守及び運用
 

統合番号連携システムの運用及び保守を行います。
- 「マイナポイント」を活用した消費活性化策
 

マイナポイント予約（マイキーIDの設定）等はPCやカードリーダー等が必要のため、ご自身で行うことができない市民向けに、区役所等において支援を実施します。

【実績の推移・今後見込み】

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度※
マイナンバーカード交付数	30,897	370,767	127,214	96,640	96,575

※令和2年2月末時点

【事業費の内訳】

	R2年度	R元年度	増△減	増減説明
<b>1 社会保障・税番号制度対応</b>				
①マイナンバーカード交付経費	4,850,612	1,274,642	3,575,970	カード臨時窓口対応及び電子証明書更新対応等による増
うち国費	4,731,681	1,133,322	3,598,359	
うちその他財源	15,559	13,429	2,130	
②統合番号連携システム経費	177,219	146,030	31,189	セキュリティ対策機器端末仮想化機器のリース満了に伴う更新等による増
うち国費	24,913	18,226	6,687	
その他		4,049		実施内容の見直しによる減
<b>2 「マイナポイント」を活用した消費活性化策</b>				
③消費活性化策関連経費		0		新規業務による増
うち国費		0		
<b>合計</b>	<b>5,131,831</b>	<b>1,424,721</b>	<b>3,707,110</b>	
内訳	国費	4,856,594	1,151,548	3,705,046
	その他財源	15,559	13,429	2,130
	一般財源	259,678	259,744	△ 66

【事業スケジュール】

- 社会保障・税番号制度対応
 

通年実施
- 「マイナポイント」を活用した消費活性化策
 

通年実施予定（国事業によるポイント付与は令和2年9月から令和3年3月まで）

【事業開始年度】

- 社会保障・税番号制度対応
 

平成25年度
- 「マイナポイント」を活用した消費活性化策
 

令和2年度

【根拠法令】

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）  
 横浜市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に関する条例（平成27年9月横浜条例第52号） など

【審査の考え方】  
 要求どおり。

（ 総務局 - ）

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 行政・情報マネジメント課 ]

事業名	
2 款 3 項 1 目	
しごとと改革プロジェクト推進事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-1 13
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和2年度	45,656	0				45,656
補助事業 単独事業		補助率 %				
令和元年度	172,179			80		172,099
増△減	△ 126,523	0	0	△ 80	0	△ 126,443

歳出				歳出	
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和3年度	令和4年度
予 算	21,804	62,383	61,583	14,232	18,044
決 算	21,804	62,383	61,583	14,232	18,044
予 算	16,061	35,093	30,389		
決 算	15,952	35,093	30,389		

方針に関する決裁 種別 ( ) 無

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

市民サービス及び職員満足度の一層の向上を目指し、CIOを中心とした「しごとと改革推進本部」のもと、全庁的な業務改善とワークスタイルの見直しを推進するため、以下の事業を実施します。

- 内部管理業務の効率化  
庶務、労務、会計経理など全庁的な共通業務について、集約化・効率化・外部委託化に向けた検討を行います。
- ワークスタイル改革  
柔軟なワークスタイルの一つとしてモバイルワークを試行実施します。また、電子文書を軸としたペーパーレスな働き方への転換を推進していくにあたり、電子文書を適切に管理できる基盤として、統合ファイルサーバへ移行します。  
さらに、会議出席に伴う移動コスト削減および業務効率化の観点から、WEB会議を実施します。
- 文書管理の適正化  
区役所の文書管理の適正化に向けて、文書削減やペーパーレスの取組について、専門のコンサルティング事業者を活用し調査を行います。
- 行政・情報マネジメント課事務費(平成21年度に事業開始し、平成29年度よりしごとと改革プロジェクト推進事業に統合)  
職員満足度と市民満足度の向上に向けて、全庁的な制度改善や組織運営の向上及び各職場における改善を推進していくため、基礎的なデータとなる職員の仕事に対する意識や課題認識を把握することを目的として、職員満足度調査を実施します。

【事業費の内訳】

	令和2年度	令和元年度	差引	説明
1 内部管理業務の効率化	3,600	6,859	△ 3,259	事務の集約化・効率化・外部委託化に向けた調査検討、及び一部業務の外部委託化試行
2 ワークスタイル改革	37,240	161,970	△ 124,730	テレワークの実施、統合ファイルサーバの構築等
3 文書管理の適正化		3,000		区役所の文書管理の適正化に向けた文書整理に係るコンサルティング
4 行政・情報マネジメント課事務費		350		職員満足度調査、大都市事務管理主幹者会議負担金
合計	45,656	172,179	△ 126,523	

【事業スケジュール】

- 内部管理業務の効率化検討  
(1)一部業務の外部委託化等の試行・検証(4～6月) (2)事務の集約化・効率化・外部委託化に向けた調査検討(通年)
- ワークスタイル改革  
(1)統合ファイルサーバへのデータ移行(4月～) (2)テレワーク運用(通年)  
(3)WEB会議の実施(4月～) (4)モバイルワークの施行(4月～)
- 文書管理の適正化  
区役所の文書管理の適正化に向けた専門のコンサルティング事業者による調査(～3月)
- 行政・情報マネジメント課事務費  
職員満足度調査(～3月)

【事業開始年度】

平成28年度

【根拠とするデータ等】

物品購入事務等の集約に向けた新たな事務フローの分析等業務委託 最終報告書(2018)  
内部管理業務等の事務の効率化にかかる業務量調査(2016)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田中 敦	島崎 考史	山田 優希子

( 総務局 )

(様式②-1) 令和2年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 総務局 行政・情報マネジメント課 ]

事業名
2款 3項 1目
外郭団体指導調整事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-1 14
令和元年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	8,261	0					8,261
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和元年度	8,276						8,276
増△減	△15	0	0	0	0	0	△15

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	9,032	8,387	8,324
算 市債+一般財源	9,032	8,387	8,324
決 事業費	5,889	7,517	8,158
算 市債+一般財源	5,889	7,517	8,158

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	8,261	8,261
算 市債+一般財源	8,261	8,261

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) (無)

【事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容】

(事業概要)

各外郭団体が一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、その取組の推進及び評価を通じて団体経営の向上を促進することを目的とした、協約マネジメントサイクルの推進を軸として外郭団体に対する指導・調整を進める。

(令和2年度実施内容)

項目	補足説明
協約マネジメントサイクルの推進	協約の取組状況及び経営状況等の点検 協約の取組状況や団体の経営状況等に関する外部専門機関(監査法人等)による点検の実施 各団体の総合評価の実施、協約の策定等(附属機関の運営等) 附属機関(横浜市外郭団体等経営向上委員会)における審議を通じた、各団体の「総合評価」の実施や協約等の策定
外郭団体の経営支援や人材育成に係る研修等の実施	外郭団体固有職員等の人材育成支援に関する、研修会等の開催

【実績及び今後見込み】

項目	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度見込	3年度見込
協約の取組状況及び経営状況等の点検※	36団体	37団体	37団体	37団体	37団体	36団体	36団体
横浜市外郭団体等経営向上委員会開催数	4回	5回	5回	10回	10回	10回	10回

※ 27年度は協約の進捗状況点検について、28年度以降は総合評価の団体数。

【事業費の内訳】

項目	令和2年度	令和元年度	差引	説明
外部専門機関(監査法人等)による協約の取組状況及び経営状況等の点検		6,600		団体の総合評価の実施を補完する経営状況等の点検業務
横浜市外郭団体等経営向上委員会 委員報酬	1,125	1,125	0	委員報酬及び会議録作成業務
会議録作成		206		
研修等手数料		330		関係職員等に向けた研修の実施
研修・講習会受講料		15		研修・講習会受講料等
合計	8,261	8,276	△15	

【事業スケジュール】

① 外部専門機関(監査法人等)による協約の取組状況及び経営状況等の点検

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	業者選定			点検作業			納品				

② 附属機関(横浜市外郭団体等経営向上委員会)における審議を通じた、各団体の総合評価の実施、協約の策定等

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
			視察		審議			答申			

③ 外郭団体の経営支援や人材育成に係る研修等の実施  
随時実施(通年)

【事業開始年度】

平成15年度

【根拠法令】

「横浜市外郭団体等経営向上委員会条例」

「外郭団体等の指導・調整に関する要綱」

【根拠とするデータ等】

各外郭団体の財務書類等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	森田 伸一	曾我 太一	岡山 桂

( 総務局 )

（様式②-1） 令和2年度事業計画書（局・統括本部）

〔 総務局 コンプライアンス推進課 〕

事業名
2 款 3 項 1 目
コンプライアンス推進事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	○
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和元年度 事業評価書 番号	2-3-1 15
令和元年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和2年度	8,036	0					8,036
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和元年度	8,261						8,261
増△減	△ 225	0	0	0	0	0	△ 225

歳出	平成28年度	平成29年度	平成30年度
予 事業費	4,717	5,337	7,321
算 市債+一般財源	4,717	5,337	7,321
決 事業費	4,915	5,957	6,047
算 市債+一般財源	4,915	5,957	6,047

歳出	令和3年度	令和4年度
予 事業費	8,029	8,029
算 市債+一般財源	8,029	8,029

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) (無)

【 事業の目的・必要性及び令和2年度実施内容 】

- 適正な業務執行の確保：コンプライアンス委員会等を活用した、全庁的な業務リスクの洗い出しや対応策の検討等
- 職員のコンプライアンス意識の浸透：チーム横浜賞の実施、コンプライアンス研修の実施、コンプライアンス情報等の発信
- コンプライアンス関連制度の総合的・継続的運用：不正防止内部通報制度及び特定要望記録・公表制度の運用、行政対象暴力への対策支援
- 事件・事故等の対応：事件・事故等の対応に係る総合調整、再発防止の取組支援

【 実績及び今後見込み 】

- チーム横浜賞：横浜市職員行動基準の浸透・定着を目的とし、基準の実践となる取組を行っている職場を表彰

	推薦区局	推薦事例	市長表彰		副市長表彰	
			市長表彰	副市長表彰	市長表彰	副市長表彰
28年度	44(全区局)	380	6	15		
29年度	44(全区局)	382	6	14		
30年度	44(全区局)	386	5	20		

- コンプライアンス委員会等の運営

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
コンプライアンス委員会	3 回	3 回	5 回	7 回	4 回
コンプライアンス委員会幹事会	5 回	6 回	7 回	3 回	2 回
コンプライアンス顧問意見聴取等	2 回	3 回	4 回	24 回	20 回

- 不正防止内部通報制度

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
通報件数	15 件	22 件	18 件	16 件	11 件
受理	8 件	13 件	13 件	14 件	8 件
不受理	7 件	9 件	5 件	2 件	3 件

- その他（30年度実施）：責任職を対象とした研修や事例検討型研修の重点的な実施、各職場への研修支援、行政対象暴力対策研修の実施、全区局を対象とした内部監察の実施、業務の緊急点検等

【 事業費の内訳 】

	2年度	元年度	差 引	説 明
適正な業務執行の確保	1,152	1,768	△ 616	
コンプライアンス委員会等	1,152	768	384	顧問への意見聴取回数が増
調査費用	-	1,000	△ 1,000	事業廃止に伴う減
職員のコンプライアンス意識の浸透	2,016	1,640	376	
チーム横浜賞	466	401	65	特別賞の新設に伴う増
コンプライアンス研修	1,550	1,239	311	局別研修の追加による増
コンプライアンス関連制度運用	4,824	4,809	15	
不正防止内部通報制度	4,714	4,671	43	
行政対象暴力対策研修	110	138	△ 28	
その他	44	44	-	
合 計	8,036	8,261	△ 225	

【 事業スケジュール 】

- 適正な業務執行の確保（通年）
- 職員のコンプライアンス意識の浸透（通年）
- コンプライアンス関連制度の総合的・継続的運用（通年）
- 事件・事故等の対応（通年）

【 事業開始年度 】

平成18年度

【 根拠法令 】

- 横浜市職員の公正な職務の執行及び適正な行政運営の確保に関する規則
- 横浜市職員服務規程
- 横浜市不正防止内部通報制度及び特定要望記録・公表制度に関する要綱
- 横浜市コンプライアンス委員会要綱 等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	田畑 哲夫	梅江 宏之	小野 恵理

（ 総務 局 - ）